

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>28,066</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,868</b>
現金および預金	3,420	受託販売未払金	770
受取手形	231	買掛金	4,785
売掛金	13,179	短期借入金	13,600
商品	9,393	未払費用	435
前渡金	265	その他	277
前払費用	367	<b>固定負債</b>	<b>1,779</b>
短期貸付金	1,484	預り保証金	774
繰延税金資産	283	退職給付引当金	909
その他	899	役員退職慰労引当金	95
貸倒引当金	△1,458	<b>負債合計</b>	<b>21,648</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,127</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>4,437</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,061</b>
建物	1,380	資本金	2,628
構築物	7	資本剰余金	1,627
土地	2,616	資本準備金	1,627
建設仮勘定	375	利益剰余金	7,823
その他	57	利益準備金	494
<b>無形固定資産</b>	<b>88</b>	その他利益剰余金	7,329
借地権	59	建物圧縮積立金	68
ソフトウェア	15	土地圧縮積立金	95
その他	13	別途積立金	6,366
投資その他の資産	1,601	繰越利益剰余金	798
投資有価証券	1,288	<b>自己株式</b>	<b>△18</b>
関係会社株式	133	評価・換算差額等	483
長期貸付金	90	その他有価証券評価差額金	483
開設者預託保証金	37	<b>純資産合計</b>	<b>12,544</b>
保証金	43	<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,193</b>
繰延税金資産	6		
その他	316		
貸倒引当金	△315		
<b>資産合計</b>	<b>34,193</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		154,369
売 上 原 価		146,388
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>7,980</b>
販売費および一般管理費		7,355
<b>営 業 利 益</b>		<b>624</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	15	
そ の 他	22	88
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	111	111
<b>経 常 利 益</b>		<b>601</b>
<b>特 別 利 益</b>		
貸倒引当金戻入	200	
そ の 他	14	215
<b>特 別 損 失</b>		
退職金割増分等	128	
そ の 他	58	187
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>629</b>
法人税、住民税および事業税	6	
法 人 税 等 調 整 額	223	229
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>400</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法  
個別原価法に基づく低価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

買掛金および未払費用

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

### (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,544百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,018百万円
2 関係会社に対する短期金銭債権	1,275百万円
短期金銭債務	54百万円
3 親会社株式の金額	
流動資産の「その他」に357百万円含まれております。	

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,332百万円
仕入高等	2,099百万円
営業取引以外の取引高	9百万円